

プラットフォームにあけた小さなアナ

東京財団政策研究所 研究主幹
中央大学 法科大学院 特任教授 **森信 茂樹**

平成最後の流行語大賞は「そだねー」だったが、GAF A (グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル) もノミネートされていた。スコット・ギャロウェイ著の『GAF A 四騎士が創り変えた世界』(東洋経済新報社)のおかげかもしれないが、ここ20年の世界を根本から変えたという意味においては、平成最大の流行語はGAF Aだろう。

彼らの共通点は、プラットフォーム企業という点で、インターネットの発達の下で強固なプラットフォーム、つまり「多くの顧客向けに、様々な製品やサービスを展開する環境」を作り上げている。

グーグル社は、検索サービスを提供する会社から、Gmail、グーグルマップなどのサービスを無料提供する一方で、検索連動型広告を初めてビジネス化した。

アマゾン社は、中古本を売りたい人と買いたい人を仲介する「場」(マーケットプレイス)を提供するオンラインショップで手数料が収益だったが、今ではあらゆる商品・サービスのマーケットプレイスを提供している。

フェイスブック社は、SNS (ソーシャルネットワークサービス) を提供する会社だが、その場で収集したビッグデータの販売や広告

収入で収益を上げている。

アップル社は、インターネット上で音楽や映像コンテンツを流通させる大規模なプラットフォーム「iTunes」を提供している。

共通しているのは、ユーザーから入手したビッグデータを活用している点で、デジタル経済のもとで新たな経済フロンティアを広げ世界経済をけん引する存在となっている。

不思議なことに、プラットフォームという言葉が広く一般に使われ始めたのは、最近のようだ。というのは、2015年に出版され筆者が入門書として愛読しているマーティン・フォード著『ロボットの脅威 (Rise of the Robots)』(日本経済新聞出版社)には、プラットフォームという用語は出てこない。わが国で広く読まれたマカフィーとブリニョルフソン著『プラットフォームの経済学』(日経BP社)が出版されたのは2018年だ。

プラットフォームの発達はマッチング機能を通じて遊休資産や労働力を提供するシェアリングエコノミーを生み出した。エアビーアンドビー、ウーバーが代表的だが、不特定多数の人(クラウド)に業務を外部委託(アウトソーシング)するクラウドソーシングも発達してきた。

プラットフォームを通じて不定期の契約で自らのスキルを提供する人々で成り立つ経済のことをギグ・エコノミーと呼ぶ。ギグ (gig) というのはもともとジャズなどで短期間に組んで演奏をすることを意味するスラングである。わが国ではまだ低所得者のイメージだが、『ギグ・エコノミー襲来』(マリオン・マクガバン著、CCCメディアハウス)を読むと、米国のミレニアル世代が、「レギュラー」と「サイド・ギグ」という二つの仕事を使い分ける姿が極めて肯定的に描かれている。たとえばこんな風だ。

「著者の娘は、芸術学の修士号を持っていて、ニューヨークの有名なオークション会社で働きながら、犬の飼い主とドッグシッターを結

びつけるプラットフォームを利用して、ドッグシッターを副業としている。お金を稼ぐというより、犬と一緒にいる時間を過ごすため」

米国では、2005年から15年にかけてフルタイム雇用者は増加していないが、ギグ・エコノミーで働く人は67%増加したという。欧州では、ギグ・エコノミーが生み出すタックスギャップが大きな問題となっている。

わが国でも来年度税制改正で、プラットフォームから情報が入手できるように法律改正が行われる。平成の次の時代、プラットフォームはビッグデータとAIでブラックボックスを巨大化していく。この改正は、ブラックボックスに開けた「小さなアナ」と評価できるだろう。